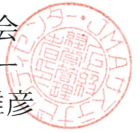


温室効果ガス排出量 検証報告書

2025 年 7 月 28 日

ホッカンホールディングス株式会社 様

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 雅彦



1. 検証の対象及び目的

ホッカンホールディングス株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象※¹における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2024 年度 GHG 算定シート」（以下「算定報告書」という。）に記載の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の以下の GHG 排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ 1 GHG 排出量

- ・算定対象における LNG、都市ガス、LP ガス、A 重油、軽油、灯油、混合油、ガソリンの使用に伴って直接的に排出される CO₂ 排出量、並びに直接的な CH₄, N₂O 排出量
- ・フロン漏洩に伴って排出される GHG 排出量※²

2) スコープ 2 GHG 排出量

算定対象における電力の使用に伴って間接的に排出される CO₂ 排出量

3) スコープ 3 GHG 排出量

事業者の事業活動におけるスコープ 3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 9, 10, 11, 12, 15※³において排出される CO₂ 排出量

検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法※⁴に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

2. 検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って GHG 排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認を事業者の本社訪問を含め実施
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 北海製罐株式会社小樽工場、株式会社日本キャンパック岐阜工場への訪問による算定対象、データ収集手順確認、供給されたエネルギーのモニタリングポイントの現場視察
- GHG 排出量情報の正確性を確認するためにサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2024 年度の温室効果ガス排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	
スコープ 1	96,220
スコープ 2※5	159,016
スコープ 3	1,064,159
スコープ 3 内訳	
カテゴリ 1	465,343
カテゴリ 2	24,351
カテゴリ 3	46,191
カテゴリ 4	24,363
カテゴリ 5	2,087
カテゴリ 6	401
カテゴリ 7	1,341
カテゴリ 9	13,189
カテゴリ 10	281,289
カテゴリ 11	5,607
カテゴリ 12	183,127
カテゴリ 15	16,870

NOTE:

※1：算定対象

ホッカンホールディングス(株) (HHD)、北海製罐(株) (HC)、(株)日本キャンバック (NCP)、東都成型(株) (TO)、くじらい乳業(株) (くじらい)、オーエスマシナリー(株) (OSM)、KE・OS マシナリー(株) (KEOS)、(株)真喜食品 (真喜)、PT. ホッカン・デルタバック・インダストリー (HDI)、日本キャンバック・ベトナム (NCPVN)、PT. ホッカン・インドネシア (HI)

※2：フロン漏洩に伴って排出される GHG 排出量の算定対象

HC、NCP、TO、くじらい、真喜、HI

※3：スコープ 3 の各カテゴリの概要【算定対象事業所】

- カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：原材料の調達（顧客による支給材は除く）、上水・工業用水、及び、主要な間接経費を対象【全事業所】
原材料の調達の一部に関してサプライヤーの公表データを GHG 排出原単位として使用【HC】
- カテゴリ 2（資本財）：設備投資の固定資産、ソフトウェアを対象【全事業所】
- カテゴリ 3（スコープ 1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）：使用した燃料、電力を対象【全事業所】
- カテゴリ 4（輸送、配送（上流））：主要原材料の調達物流（顧客による支給材は除く）、横持物流、出荷物流（自社が荷主）を対象【HHD 以外全事業所】
- カテゴリ 5（事業から出る廃棄物）：算定対象から出る産業廃棄物、一般廃棄物を対象【全事業所】
- カテゴリ 6（出張）：従業員の出張を対象【全事業所】
- カテゴリ 7（雇用者の通勤）：従業員の通勤を対象【全事業所】

- カテゴリ 9（輸送、配送（下流））：販売した製品の最終消費者までの物流に伴う排出を対象
【HC, NCP, TO,くじらい,真喜, HDI, NCPVN, HI】
- カテゴリ 10（販売した製品の加工）：中間製品における加工を対象
なお、NCP の 2024 年度の GHG 排出原単位を使用 【HC, TO, HDI】
- カテゴリ 11（販売した製品の使用）：販売した製品が使用されることに伴う排出を対象 【OSM, KEOS】
- カテゴリ 12（販売した製品の廃棄）：製品本体（顧客による支給材は除く）、製品に付す容器包装が対象
【HC, NCP, OSM, KEOS, TO,真喜, HDI, NCPVN, HI】
- カテゴリ 15（投資）：株式投資が対象 【HHD】

※4: スコープ 1, 2, 3 の算定方法: 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.7)」、
「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.5)」、及び、
算定対象が作成した「GHG 排出量算定手順書 Ver.2.2」

※5: 電力の排出係数

国内：電気事業者・メニュー別基礎排出係数を使用

海外：「IGES List of Grid Emission Factors ver11.6」 SummaryEFfromCDM シートの Operating Margin EF(Average)を使用

以上